

中販連

だより

2013
Vol.38

臨時総会
特集号



中国地域指定生乳生産者団体 中国生乳販売農業協同組合連合会 機関誌

臨時総会によせて

中国生乳販売農業協同組合連合会
代表理事会長 東山 基



本日はご多用の中、本臨時総会にご出席いただき誠に有難うございます。本席では平成25年度の事業計画及び収支予算案について上程いたしておりますのでご審議の程よろしくお願ひ申し上げます。

さて、早いもので、昨年末の政権交代から4ヶ月が過ぎようとしています。

この間、安倍政権はデフレ脱却を旗印にアベノミクスなる三矢の政策を掲げ、中でも波長の合う日銀新総裁との連携の下“次元の違う”金融緩和策を実行しています。

その成果は為替市場や株式市場において素早い反応、反響をもたらし、今や1ドル100円が目の前の円安、株価も1万4千円台への移行が間近な状態にあります。

このようなアベノミクス効果は輸出依存企業の業績を回復させましたが、反面、輸入物資は価格高騰をもたらし、とりわけ電力政策において化石燃料への依存が高まったことからエネルギーの調達コスト増が顕著となり貿易赤字は八か月連続の赤字となっています。

雇用情勢における給与水準や完全失業率にも改善が見られない中での生活品の値上ラッシュの到来等、消費マインドを冷やす材料には事欠きません。

他方、国論を分けたTPP参加問題が今後の我が国経済に大きな影響をもたらそうとしています。前政権時代からの懸案事項として農業団体は全国の組織を挙げて参加への断固反対を表明したにも拘わらず、安倍総理は3月15日の記者会見に於いてTPP交渉への参加を表明しました。

最近の報道によりますとTPP参加の十数か国との間では日本の参加への内諾が得られ、7月には交渉参加の可能性も出てきたとの事です。農業・農民が置き去りにされた疎外感と憤りを禁じ得ません。

今後の交渉過程において乳製品がどのようにして“聖域”が“除外”の対象となるのか、最終決定となる批准段階まで粘り強く反対運動を貫かなければなりません。

更に、酪農経営において当面する最大の課題は今年の乳価情勢です。100円間近の円安による輸入乾牧草・配合飼料の高騰等がもたらす窮状への直面は平成20年当時に発生した平成の酪農危機をも上回る生産基盤の弱体化が危惧されます。

この動きに歯止めを掛けられるとすれば、1月30日の生乳受託販売委員会において決定した乳価交渉方針に基づき去る3月28日の当連合会理事会において決定した7円の乳価引き上げ以外に方策はありません。

一般消費にはデフレ現象が続いており、乳価値上げの原資作りを巡り乳業者との間ではし烈な交渉となりますが、指定団体としても消費者及び流通業者に対する理解醸成活動を通じた牛乳に円滑な価格転嫁ができる環境づくりが不可避となります。

最後に、一日も早い乳価値上げにより窮状を脱却し、管内酪農基盤の維持と生乳生産30万トン達成を期するため、何をおいても乳価交渉に全力を傾注する決意を申し述べ総会のご挨拶とさせていただきます。